

第 1 回部会（令和 6 年 12 月 26 日）の議論を踏まえた追加質問（回答）

農林水産省大臣官房統計部
生産流通消費統計課

【①－１：水稻の作付面積に係る実測調査の取りやめ】

（樫部会長）

- 1 活用する行政記録情報のサンプルを資料として示しつつ、どの部分を活用するのか、改めて説明してください。また、審査メモの農林水産省の回答（①－１の論点 1 の回答）において説明のあった、「営農計画書」とは、農林業経営体が誰に対して、何の目的で何を根拠に提出が求められているものなのでしょうか。また、義務的に提出が求められているものなのでしょうか。

【回 答】

（１）行政記録情報の活用

今回の変更により活用しようとしている行政記録情報は、「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」（平成 26 年 4 月 1 日付け 25 生産第 3578 号）の別紙様式第 1 号として定められている「〇年産米等の作付計画等の報告（〇年〇月末時点）」（以下「1 号様式」という。）により、おおむね四半期ごとに、地方農政局から農林水産省農産局に報告される情報です（部会 2 回目資料_別紙 1 参照）。

この 1 号様式の中の「1（１）水稻の用途別作付予定面積」における「加工用米」、「新規需要米」、「備蓄米」及び「主食用米」の値を合計したものを「水稻作付面積（青刈り面積を含む。）」として利用します（部会 2 回目資料_別紙 2 参照）。

（２）営農計画書

地方農政局が、1 号様式を取りまとめる過程では、地域農業再生協議会からも情報収集しますが、その中では、農林業経営体から提出される「営農計画書」も重要な資料となります（部会 2 回目資料_別紙 3 参照）。

「営農計画書」とは、「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」に基づき、地域農業再生協議会が作成した地域の取組方針等を踏まえて、個々の農林業経営体が作成するので、稲作経営の安定化を図る上で極めて重要な経営所得安定対策等に係る交付申請の際には、申請書と併せて地域農業再生協議会に提出することが義務付けられています。

この営農計画書の中に、水稻の用途別の作付面積を記載する欄があることから、地方農政局が、地域農業再生協議会から作付面積の情報を得ることが可能になっています。

(樫部会長)

3 審査メモの別添2（令和5年調査実績）では、東京都と沖縄県の比較がありませんが、なぜですか。

【回 答】

東京都と沖縄県については、他県と比べて、作付面積が非常に小さく、他の道府県のように、地域ごとの地域農業再生協議会が設けられていない（県単位の東京都農業再生協議会、沖縄県農業再生協議会が兼任）事情もあり、掲載しておりませんでした。

しかし、両都県についても「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」の枠組みの中で、農林水産省が情報を収集・公表していることは、他の道府県と同じです。

そこで、今回作成した**部会2回目資料_別紙4**の表には、両都県も含め、47都道府県の表として作成いたしました。

(樫部会長)

2-1 農林水産省の回答では、学校、試験場等の非営利団体等や自給分について、行政記録情報で把握されていない場合があるとのことですが、審査メモの別添2（令和5年調査実績）を見ると、行政記録情報と作物統計調査の結果に差異がない県（対比が100.0%の県）があります。これらの県は、試験場や自給分がないということでしょうか。また、神奈川県について、行政記録情報の方が大きい理由は何ですか。

2-2 行政記録情報において把握されていない範囲について、各県ごとの状況は分かっているのですか。

2-3 もし、それが分かっていなかったり、変動するということであれば、補完的な情報収集を適切に行うことはできないのではないのですか。

(小西臨時委員)

本調査における作付面積調査の結果と活用する行政記録情報等のデータ比較について、一時点ではなく、複数年のデータ比較を行い、検証してください。

【回 答】

部会2回目資料_別紙4のとおり、過去5年間の比較においても、全国における整合率（行政記録情報等/本調査結果）は、安定的に98%程度となっており、行政記録情報等による代替がおおむね可能であると考えております。

対比が100.0%の県については、学校・試験場など、営農計画書を提出しない施設や、自給分の差が生じておりますが、公表する際の四捨五入処理の関係により、外形上、100.0%になっているものです。

一方、差が生じている要因については、水稻作付面積調査は、標本調査による推計値、行政記録情報については、可能な限り大規模生産者を中心に悉皆的に把握した結果であり、それぞれの作成方法の違いによること、また、事業申請等を全く行っておらず把握しきれない一部の生産者等の存在により、その部分が作物統計調査との差となっているものであると考えています。

いずれにしても、従前から、作付面積調査の集計段階で、行政記録情報との比較検証も行っているところであり、これまでの経験から、おおむね地域農業再生協議会ごとの把握率や把握できていない部分は特定していることから、今後の補完的情報収集についても、適切に行えるものと考えています。

【②－１～３：水稻以外の作付面積調査について、農林業経営体に調査対象を追加 等】

(小西臨時委員)

今回の変更について、私としては、以下のように理解しています。

- 現状において、関係団体（全数）からの情報では足りないという背景には、関係団体への出荷という従来の方法をとらない、直接販売などの出荷が増えてきたという事情がある。
- これまでは、情報の不足分を、巡回等で対応してきたが、本来、補完作業である巡回等が 20 万か所に上るという状況にあった。
- そこで、農林業経営体についても、作付面積調査の対象とすることで、巡回等を代替しつつ、より効率的に情報の把握を行おうとするのが、今回の計画変更の趣旨。

しかし、現状の経営体調査（収穫量調査）の回収率が平均して 50%程度とのことで、今回、経営体を作付面積調査の調査対象に加えたとしても、現状（もしくは現状以上）の結果を継続できるのかについて不安があります。

ただ、1 回目の部会の説明は、論点ごとに説明が区切られており、全体像をつかむことが難しく感じました。

ついては、作付面積調査の対象に農林業経営体を加えることについて、①現状と変更の背景、②今回の変更により、どのような調査にすることを目指していて、それにより、問題点は解消するのかについて、改めてまとめた説明をしてください。

なお、説明に際しては、根拠資料を用いて、分かりやすく説明してください（別の変更事項でも説明があるとは思いますが、必要に応じて、試験調査の結果にも触れてください。また、巡回等の地点の数や従事する方々の規模、注力している時間の現状など、今回の変更でどの程度の変化（負担の軽減）があるのかについて判断できる資料があると理解が進むと思います。）。

【回 答】

1 「①現状と変更の背景」について

- (1) 現行の作付面積調査を設計した当時は、農業協同組合（以下「農協」という。）が農協以外に出している生産者分も含め管内の主要な作付地帯等の情報に精通していたため、農協等の関係団体に対する全数調査の積上げを基本にしつつ、不足部分は、職員や調査員による巡回等で情報を補足して取りまとめれば把握が可能でした。

ただし、具体的な数的データまでは完全にわからない場合もあるため、その場合は職員が農協以外に出荷している大規模経営体には情報収集を行い、また主要な作付地帯における増減の変化を巡回・見積りにより現地確認を行っていました。

- (2) その後、直接販売等の農協以外への出荷形態が増えるとともに農協の合併等によって農協の捕捉率が年々下がり、巡回・見積りを行う規模も増えてきたものの、最近 20 年くらいは農協への出荷率も横ばいとなり、近年では継続的に 20 万地点程度の巡回等を行ってきまし

た。

表 1 集出荷団体の取扱割合

調査年	H15	H20	H25	H30	R2	R5
みかん	68%	61%	59%	52%	52%	51%
りんご	42%	45%	38%	42%	43%	37%

一方で、地方職員は減少が続き、巡回・見積りに統計調査員を導入し、徐々に統計調査員の受け持ちを増やしていきましたが、作物統計調査の調査対象ではない情報収集先に統計調査員を向かわせることができないため職員は情報収集を中心に農協以外の部分を捕捉して取りまとめを行ってきました。

具体的には、当初は団体からの情報の裏付けを取る程度で職員が巡回・見積み、情報収集を実施することで十分調査結果に対する検証等への対応はできていましたが、前述のとおり団体の捕捉率が下がり、検証のために巡回・見積もりを実施する必要がある個所が増加し、職員のみで巡回・見積りを実施することが困難となり、巡回・見積りに統計調査員を導入しました。

表 2 巡回等の実施規模

調査年		R元	R2	R3	R4	R5
巡回等延べ面積 (別紙 1 の全作物計)		805, 509	800, 166	725, 744	729, 914	773, 091
職員	延べ地点数	117, 529	105, 834	55, 304	20, 459	31, 253
	延べ面積(ha)	470, 117	423, 334	221, 216	81, 834	125, 011
調査員	延べ地点数	83, 848	94, 208	126, 132	162, 020	162, 020
	延べ面積(ha)	335, 392	376, 832	504, 528	648, 080	648, 080

- (3) しかしながら、巡回・見積りに対応できる知見のある統計調査員を今後の職員減少に見合うだけ継続的に増やしていくことは、人材確保や、職員の管理業務（調査資材の準備、任命や許可及び旅費・手当の支払い業務等）が増加することとから、非常に困難となることが見込まれます。

現行の関係団体調査を巡回・見積み、情報収集で補完する仕組みを変えなければ、数年のうちには職員のメイン業務である審査・集計、公表という統計作成業務本体に支障が生じかねないと判断し、2年前から作付面積調査の見直しに着手しました。

具体的には、

- ① すでに現行の経営体に対する収穫量調査で単収を把握するために、同一調査票で作付面積も調査項目としており、作付面積と収穫量を一体的に調査することで客体負担を増すことなく従来の収穫量調査と変わらぬ一定の回収率確保が見込まれること、
- ② 現行の情報収集先である大規模経営体について、今後は大規模階層として調査対象に位置付け、農協と同様に悉皆的に調査をすることで、先方の負担増加は最小限に抑え

ながら、調査の精度や連続性の確保が見込まれること、

- ③ 経営体調査を大中小規模で階層分けを行い、大規模階層を団体調査と同様に悉皆調査とし、小規模階層は全国調査年のみ調査とすること等により、現行の経営体調査より標本数の縮減が見込まれること、

- ④ 巡回・見積りに代えて、経営体に対する標本調査を民間委託で実施し、大規模経営体への回収等を統計調査員で対応することで、職員はメイン業務の審査・集計、公表及び現行規模の統計調査員管理業務となり、今後も継続可能な調査となること、

等から、将来を見据えて限られた労力、予算の中で、現行調査よりも効率的かつ継続可能な手法として、作付面積調査にも収穫量調査と同様に経営体に対する標本調査の導入を検討しました。

そして令和5年度、6年度と2度の試行調査を実施し、現行調査と遜色ない結果となったことから導入可能と判断しました。

2「②今回の変更により、どのような調査にすることを目指していて、それにより、問題点は解消するのか」について

- (1) 今後は、現行の団体調査に加え情報収集先であった大規模経営体も大規模階層として悉皆調査を行うことで大所を押さえた上で、それ以外の部分を中小規模の標本調査で推計し、悉皆分と推計分を加えることで全体を捉えることになります。

このことにより、従来の団体調査以外の部分を捉えるために実施していた巡回・見積み、情報収集は大幅に縮減され、これまでのように職員の減少に伴い統計調査員を増員する必要もないことから、調査の継続可能性が高まります。

一方、見直し後に想定する標本数及び抽出率、全体に対する調査対象（団体、大規模、中・小規模）の面積ウエイトは部会2回目資料_別紙5のとおりであり、標本調査として調査を実施する中で、全体の作付面積に対して最もウエイトの低い作物でもおおむね4割を確保していることから、従来と変わらぬ程度の十分に実態を捉えた推計が行えるものと考えております。

- (2) どのような調査になるのかを、それぞれの役割を含めて説明すると、統計調査員数については、水稻作況調査等の他の調査員業務もあるため、現行の人数規模は維持しますが、統計調査員はこれまでの巡回・見積りに代えて今後は調査対象として位置付けられた大規模階層の回収業務等を担います。

- (3) 職員が行う巡回・見積み、情報収集業務については、地域ごと、品目ごとに作付面積・収穫量のウエイトが異なること、作付地帯までの移動距離も異なるため、一度に複数の品目を巡回・見積みで把握できる場合もあれば、一つの品目に数回の巡回・見積みが必要な場合もあり、一概には言えないものの、今回の変更によって巡回・見積み、情報収集業務を行わないことによって、例えば平均で県庁所在地（地方農政局等の所在地）から作付地帯や情報収集先まで往復2時間、現地での確認に4時間（1回当たり15地点程度を確認（総数は表2参

照))の6時間を要するとした場合、仮に今後も現行の1割程度は巡回・見積り、情報収集が必要としても、1都道府県当たり31人日の労力が軽減されることになります。

また、現行の統計調査員による巡回・見積りの調査箇所数が162,020地点であるのに対し、今後の導入を考えている統計調査員の大規模階層に対する回収等業務の対象先が約8,000経営体(大規模階層約16,000件のうち半分を統計調査員が担当すると想定。)と巡回・見積りに比べて大幅に圧縮できるほか、巡回・見積りについては、現地までの地図や現地で確認するための地図等の資材も多いことから、今回の変更により統計調査員の調査実施前に必要な準備作業は大幅に軽減されます。

さらに、巡回・見積りについては、当該年の作付状況や生育状況に応じてコース内で優先的に巡回・見積りを行う地域・作物を選定し、その後に統計調査員と連絡、調整を行う必要がある一方、大規模階層に対する回収等業務については年度当初から対象が決まっていることから統計調査員との連絡、調整が行いやすい面も負担軽減となります。

- (4) 今後の巡回・見積り、情報収集の業務については、現行の団体調査と同様に大規模階層もほぼ100%回収、中小規模階層も現行調査のとおりの50%回収することができると想定していることから、非常に限定的な実施となることを見込まれます。

今後の巡回・見積り、情報収集について、例えば、具体的には、大規模の企業参入や撤退、圃場整備地の増設等、センサス間で大きく経営規模や内容が変化した経営体の有無等について、市町村、農協等に対する情報収集が必要となると考えています。

それら情報収集で得られた情報や調査過程で把握できた結果について、必要があれば巡回・見積りによる現地確認により裏付けを行うことは見込まれますが、そうしたケースは非常に限定的であるため、職員で補完が可能であると考えています。

- (5) 主に次のような理由があるため、経営体調査の回収率が低くなることはやむを得ないものと考えています。

- ① 農作物には連作障害(同一作物を同じ圃場で作付けすると生育不良となる障害のこと)があるため、連続して調査時点で同一の調査対象の作物を作付けしているとは限らないこと、
- ② 需要や価格の変化をみて他の作物に変更する場合があること、
- ③ 気象条件・病害虫により不作であった場合に次年は他の作物に変更する場合があること、
- ④ 農業経営体の高齢化が進んでいるためある程度は離農等が生じること、

そのため、現行は作物別の過年次の回収率の平均を見込んで標本数を算出しております。見直し後も回収率も考慮し中規模階層は1/5(20%)と高い抽出率を設定しており、大規模階層は調査員も活用し団体調査と同様に100%回収を目指したいと考えております。

また、オンライン環境の整った経営体も増えてきており、今後はオンライン調査へ誘導することで回収率向上を図っていきたいと考えております。

(6) 現状の経営体に対する収穫量調査は、単収を把握することを目的としておりますが、経営体が単収を把握していない場合もあるので、作付面積と収穫量を調査項目として、単収は調査票回収後に「収穫量／作付面積」で計算しております。現行の調査は、あくまで平均的な単収を把握するために実施しており、作付面積の把握を目的としていないため、調査結果から作付面積の推計は行っておりません。

現行の調査と見直し後の調査において、一番の大きな違いは、経営体調査に作付面積に着目した階層設計を導入することにより、団体調査、経営体調査から全体の作付面積を推計できる点です。

現行の方法で全体を把握し続ける場合、今後も職員の減少に伴い、職員に代わり巡回・見積りを実施する統計調査員の増員が必要で職員の管理業務の負担が増すこと、そもそも知見のある統計調査員の増員は困難です。

現行の手法を継続した場合、数年先には職員も情報収集まで手が回らなくなり、いずれはメイン業務の審査・集計、公表にまで支障が出るが見込まれます。

一方で、今回の調査見直しによって、大規模階層の回収等は調査員業務、中小規模への経営体調査を民間委託で対応することが可能となり、職員はメイン業務の取りまとめと公表、現行規模の調査員管理と最小限の情報収集に対応すればよく、今後も継続可能な調査となります。

(宇南山臨時委員)

「母集団名簿の更新が十分に行えないとしても、作物ごとの主産県にほとんど変化がないため影響が少ない」旨の説明がなされましたが、説明のロジックが分からなかったので、改めて説明してください。

【回 答】

1 論点は、農林業センサスを基礎とする母集団名簿について、毎年、どのような方法で更新していくかということでしたが、前回の部会において説明させていただいた**審査メモ論点への回答の別紙5**の内容については、母集団情報が古くなることにより、主産県調査年に全国値を推計する際の影響度合いのことであり、論点の名簿更新自体の内容ではありませんでした（**審査メモの別添8**におけるAグループの主産県調査年（赤枠以外）の部分の説明でした。）。

2 そのため、改めて農林業センサスの実施から次の実施までの間における母集団名簿の更新について説明します。

まず、直近の農林業センサス実施年の翌年に当該作物が全国調査年か主産県調査年かに関わらず、全作物一斉に母集団名簿の更新を行うこととしています。

次に、次回センサスまでの間、本調査で得られた作付中止や農業構造動態調査で得られた営農中止の情報がある場合、または農業構造動態調査で1億円以上の販売があった農林業経営体が新規に出現した場合には、作物別の作付面積等を聞き取り、作物別に名簿更新を行います。

3 このように最大限可能な限りの名簿更新を行った上で、完全には補完できない部分もありま

すが、主産県の大規模階層は毎年全数把握し、中規模階層も2年おきに入れ替えはあるものの、相当規模の経営者なので、適宜、状況変化の聞き取りも可能であり、これで大層は押さえられます。主産県の小規模と非主産県は5年おきになりますが、これまでの調査においても、非主産県の部分が4年前の母集団を基礎に行わざるを得ないことはあったものの、営農状況が調査制度に影響するレベルで変わることは見られませんでしたので、調査精度に影響が出るほどの支障はでないものと考えております。

- 4 また、あわせて**審査メモ論点への回答の別紙5**について説明させていただきますが、主産県調査年に全国値を推計する際の基になるのは、①主産県となる地域や数、②大・中規模階層までと小規模階層がそれぞれどのようなシェアになっているかとなりますが、センサス間で母集団情報が古くなることの全国値推計の際の影響度合いについて、令和7年産に新しい調査手法を導入する予定の野菜及び花きで検証を行いました。

その結果、①主産県となる地域や数については、**審査メモ論点への回答の別紙5－1**のとおり令和元年産と令和6年産の主産県を作物ごとに比較すると対象県にほとんど差異はなく、②大・中規模階層までと小規模階層がそれぞれどのようなシェアとなっているかについても、**審査メモ論点への回答の別紙5－2**のとおり直近と前回の農林業センサス時点のシェアを比較してもほとんど差異のないことから、全体としての影響は少ないものと考えております。

- 5 このように、母集団情報が古くなることの影響は少ないと考えているものの、今後、その影響については引き続き注視していきたいと考えます。
- 6 なお、変更事項④の論点2で詳しく説明いたしますが、政策部局から次の全国調査年の時期は変更しないで欲しいという要望があり、令和7年産が野菜、花き等、令和8年産が果樹等について調査することとなりました。

別紙様式第1号

年 月 日

農林水産省政策統括官
都道府県農業再生協議会の代表者 殿

地方農政局長

令和 年産米等の作付計画等の報告(令和 年 月末時点)

1 都道府県の生産動向(見込み) 県支局

(1) 水稻の用途別作付予定面積 単位:ha

	全水稻	加工用米	新規需要米(※1)							備蓄米	主食用米 ⑤= ①-②-③-④
	①	②	③	米粉用米	飼料用米	WCS	飼料作物	新市場開拓用	(その他)	④	
前年産A (ha)											
当年産B (ha)											
差 (B-A) (ha)											

(注)9月末時点の報告に当たっては、全水稻及び主食用米は統計公表の9月15日現在の作付面積及び9月末現在の加工用米等の認定実績と、また加工用米及び新規需要米は認定面積と一致すること。
※ 新規需要米の「(その他)」は、平成29年産に実施した新規需要米のうち、酒造用、青刈り稲・わら専用稲等(飼料作物除く)の面積を記入する。

(2) 水稻の用途別生産予定数量 単位:トン
(加工用米、新規需要米及び備蓄米は作付予定面積に各地域で設定した単収を、主食用米は各都道府県の平年収量を乗じて算出)

	全水稻 (※1)	加工用米 (※2)	新規需要米(※2)							備蓄米 (※2)	主食用米 (※3)⑤
	①	②	③	米粉用米	飼料用米	WCS(※1)	飼料作物	新市場開拓用	(その他)	④	
前年産A (トン)											
当年産B (トン)											
差 (B-A) (トン)											

※1 前年産全水稻は作付面積に当該県の前年産平年単収を乗じて算出すること。(そのため、WCSを玄米換算した数量が含まれる。)
※2 前年産の加工用米、新規需要米及び備蓄米については認定(契約)数量を記入すること。(公表値)
※3 前年産主食用米生産量は実績値を記入すること。そのため、面積で深掘っていても数量で過剰となっている場合がある。
※4 当年産は、地域別の推計面積に地域別の当年産基準単収を乗じて算出したものを合計して記入すること。

(3) 戦略作物等の作付予定面積 単位:ha

	戦略作物等											
	麦		大豆		飼料作物 (新規需要米除く)		そば		なたね		計	
	⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		⑧+⑨+⑩+⑪+⑫	
	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作
前年産A (ha)												
当年産B (ha)												
差 (B-A) (ha)												

2 関係機関の動きを踏まえた品目・用途毎の作付動向

(主食用米)

(飼料用米)

(その他の新規需要米)

(加工用米)

(備蓄米)

(戦略作物等)

(その他特記事項)

※必要に応じ報告事項を追加することができるものとする。

【行政記録情報】

出典:「農林水産省ホームページ」>「会見・報道・広報」>「報道発表資料」>「令和４年産の水田における作付状況について」>「令和４年産の地域農業再生協議会別の作付状況（令和4年9月15日時点）北海道」>「北海道の令和４年産の水田における地域農業再生協議会別の作付状況について(令和4年9月15日時点)」

主食用米

82,545

+

加工用米+新規需要米

16,249

+

備蓄米

2,707

=

水稻作付面積

101,501

北海道の令和4年産の水田における作付状況(令和4年9月15日時点)

地域農業再生協議会	主食用米 ①	【参考】 前年産 (3年産) ②	増減 ①-②	新規需要米										戦路作物等					備蓄米
				加工用米	飼料用米	WCS用稲 (稲免群組 飼料用稲)	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他	麦	大豆	飼料作物	そば	なたね					
札幌市	20	24	▲4	-	-	-	-	-	-	14	-	200	4	-	-				
江別市	797	857	▲60	6	21	0	22	-	-	1,215	510	774	7	-	34				
千歳市	83	91	▲8	2	-	-	-	-	-	189	112	179	7	-	14				
恵庭市	486	526	▲40	2	-	-	-	-	-	624	393	244	-	-	5				
北広島市	130	144	▲14	2	-	-	-	-	-	37	36	233	-	-	14				
石狩市	1,133	1,214	▲81	33	190	3	-	10	-	629	28	538	74	1	-				
当別町	1,339	1,371	▲32	29	122	7	-	2	-	2,982	494	706	-	22	-				
新篠津村	2,026	2,114	▲88	74	133	23	-	24	-	1,440	638	5	2	-	160				
夕張市	12	12	-	-	-	-	-	-	-	6	-	5	4	-	-				
JAIいわみざわ	3,768	4,574	▲806	561	1,351	64	0	90	-	4,808	2,049	506	137	116	12				
峰延農協	1,121	1,335	▲215	245	512	33	-	68	-	1,016	543	4	14	3	-				
美唄市農協	1,265	1,536	▲271	185	673	19	-	19	-	1,265	943	8	120	116	30				
南幌町	1,693	1,874	▲181	18	197	1	-	4	-	1,763	607	49	-	72	12				
由仁町	1,476	1,551	▲75	11	37	17	-	9	-	1,177	418	344	-	-	-				
長沼町	1,212	1,362	▲150	186	265	159	-	-	-	3,087	1,965	532	28	33	13				
栗山町	1,363	1,442	▲80	6	42	35	-	3	-	1,368	207	269	11	-	-				
月形町	896	976	▲80	51	98	18	-	-	-	395	445	311	9	-	28				
戸別市	1,075	1,115	▲40	297	41	34	2	124	-	13	0	119	225	-	-				
赤平市	366	368	▲2	-	5	-	-	-	-	40	10	32	122	3	-				
滝川市	1,694	1,775	▲80	114	178	11	-	45	-	699	228	9	200	79	-				
妙川市	427	420	7	12	20	-	-	-	-	-	-	38	211	-	-				
深川市	4,379	4,743	▲364	126	189	90	2	234	-	795	541	29	1,176	-	154				
奈井江町	1,096	1,098	▲2	4	74	2	-	-	-	214	106	121	26	-	-				
浦臼町	1,437	1,511	▲74	-	74	91	-	15	-	181	36	176	98	-	82				
新十津川町	3,232	3,332	▲99	9	25	-	-	-	-	194	117	84	245	-	185				
妹背牛町	1,858	1,996	▲138	5	286	32	-	12	-	594	107	33	51	-	39				
秩父別町	1,867	1,997	▲130	51	89	4	-	3	-	238	50	1	69	-	147				
南電町	1,879	1,973	▲94	-	164	-	1	103	-	135	53	21	358	-	-				
北電町	1,534	1,652	▲117	8	21	7	1	17	-	115	270	10	394	-	100				
沼田町	2,156	2,276	▲120	-	5	-	-	-	-	104	64	4	242	-	255				
幌加内町	271	289	▲18	8	-	91	11	3	-	11	52	0	584	-	-				
旭川市	5,004	5,281	▲277	449	249	-	24	84	-	826	721	890	866	-	130				
東神楽町	1,156	1,260	▲103	9	9	-	-	11	-	499	6	131	95	-	136				
士別市	2,114	2,323	▲209	31	26	-	1	9	-	1,559	1,707	1,349	242	20	125				
名寄	2,213	2,286	▲73	1,317	15	6	-	-	-	336	353	287	217	-	23				
富良野市	581	576	5	-	2	-	-	-	-	745	65	648	16	0	-				
鷹栖町	1,921	2,087	▲165	159	99	-	-	44	-	88	74	520	86	-	102				
当麻町	2,159	2,327	▲169	180	17	-	-	18	-	0	132	515	205	-	159				
比布町	1,027	1,126	▲98	226	9	15	-	133	-	112	108	150	48	3	66				
愛別町	758	802	▲45	143	134	17	-	-	-	23	55	119	84	-	-				
上川町	190	200	▲10	59	-	5	-	-	-	-	16	121	112	-	-				
東川町	1,824	2,006	▲182	211	18	-	14	43	-	-	144	14	100	-	-				
美瑛町	711	784	▲73	83	61	-	-	-	-	412	104	149	18	-	40				
上富良野町	717	691	26	-	10	-	-	5	-	443	181	177	-	-	-				
中富良野町	1,123	1,088	35	-	5	-	-	-	-	491	64	71	-	-	-				
南富良野町	94	96	▲3	3	-	-	-	-	-	38	7	86	-	-	-				
占冠村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	-	-	-				
和寒町	728	792	▲64	6	27	2	-	-	-	285	386	175	240	14	27				
剣淵町	618	665	▲46	5	8	1	-	-	-	638	624	279	115	2	32				
下川町	53	58	▲5	-	-	-	-	2	-	160	-	283	113	-	-				
美深町	184	196	▲12	26	-	-	9	-	-	149	-	380	21	-	-				
留萌市	381	407	▲26	-	-	19	-	-	-	72	46	83	97	-	18				
増毛町	222	227	▲5	9	-	14	-	-	-	1	-	10	98	-	22				
小平町	833	927	▲94	-	10	28	-	-	-	309	112	363	8	-	68				
苫前町	684	725	▲40	-	50	-	-	-	-	145	265	188	-	-	28				
羽幌町	871	929	▲57	66	41	-	-	-	-	312	155	179	66	-	14				
初山別村	222	263	▲41	38	-	-	-	-	-	297	96	76	4	-	-				
遠別町	364	350	14	55	-	-	-	-	-	248	23	14	4	-	-				
函館市	60	68	▲9	6	12	-	-	-	-	4	1	46	-	-	-				
福島町	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-				
知内町	330	337	▲8	10	-	13	-	23	-	12	92	304	54	-	35				
木古内町	240	266	▲26	17	4	-	-	-	-	-	-	216	-	-	32				
北斗市	818	864	▲46	313	7	-	-	4	-	130	143	306	0	-	53				
七飯町	313	327	▲14	45	56	-	-	-	-	7	0	463	-	-	-				
森町	128	144	▲15	62	5	-	-	-	-	1	9	10	-	-	-				
松前町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
八雲町	194	202	▲8	123	2	-	-	-	-	6	10	142	2	-	-				
江差町	209	228	▲19	29	34	-	-	-	-	58	56	209	6	-	-				
上ノ国町	193	199	▲5	14	24	-	-	-	-	112	84	48	11	0	-				
厚沢部町	376	365	11	109	23	-	-	3	-	344	278	317	19	-	-				
乙部町	63	60	3	4	11	-	-	-	-	15	14	75	1	-	-				
せたな町	961	1,064	▲103	216	76	-	-	149	-	36	269	354	182	-	34				
奥尻町	32	33	▲1	5	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-				
今金町	1,076	1,195	▲120	117	179	42	-	1	-	134	209	422	68	-	-				
小樽市	11	11	▲0	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
仁木町	399	398	2	1	50	-	-	3	-	-	0	-	64	-	-				
赤井川	122	128	▲6	-	15	-	-	-	-	-	0	-	6	-	-				
島牧村	15	22	▲8	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-				
寿都町	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
黒松内町	34	36	▲1	2	-	-	-	-	-	0	-	-	2	-	-				
蘭越町	1,459	1,571	▲112	43	511	-	0	20	-	66	119	158	169	-	16				
ニセコ町	278	302	▲24	1	58	-	0	11	-	22	30	23	-	-	10				
喜茂別町	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
京極町	1	1	0	-	-	-	-	-	-	13	20	5	8	-	-				
倶知安町	189	202	▲12	6	25	-													

水稻生産実施計画書 兼 営農計画書（抜粋）

凡例
 : 水稻の作付面積データ

畑作物の直接支払交付金(ゲタ)に係る生産予定面積 (認定農業者、要件を満たす集落営農、認定新規就農者が対象)					
対象畑作物		生産予定面積※1		対象畑作物	
麦	春まき	a	m	そば	a m
	秋まき	a	m	なたね	a m
	二条大麦	a	m	てん菜	a m
	六条大麦	a	m	でん粉原料用 ばれいしょ	a m
	はだか麦	a	m		
大豆		a	m		

※1 ゲタに係る対象畑作物ごとの「生産予定面積」は、下記(1)～(7)を参照の上、記入する。

- (1) ゲタに申請する方は、必ず、生産予定面積を記入する。
- (2) 水田、畑、二毛作の区分に限らず、作付面積の合計。
- (3) 麦は、数量払の対象とならない種子用麦及び麦芽原料用麦(ビール用麦等)を除いた面積。
- (4) 小麦は、「春まき」と「秋まき」に区別した面積。
- (5) 大豆は、数量払の対象とならない種子用大豆及び黒大豆を除いた面積。
- (6) そばは、数量払の対象とならない種子用を除いた面積。
- (7) なたねは、数量払の対象とならない食用植物油用以外のものを除いた面積。

水稻単収 kg/10a

水稻用途別作付面積					
用 途	農業者記入欄		担当者記入欄(確定値を記入)		
	出荷・販売契約数量	生産予定面積	出荷・販売契約数量	生産予定面積	作況調整後の出荷 ・販売契約数量
主食用米	kg	a m	kg	a m	kg
WCS用稲	kg	a m	kg	a m	kg
(※2) 米粉用米	kg	a m	kg	a m	kg
うちコメ新市場事業 対象を除く	kg	a m	kg	a m	kg
うちコメ新市場事業 対象	kg	a m	kg	a m	kg
飼料用米(生もみ除く)	kg	a m	kg	a m	kg
飼料用米(生もみ)	kg	a m	kg	a m	kg
青刈り稲		a m		a m	
(※2) 新市場開拓用米	kg	a m	kg	a m	kg
うちコメ新市場事業 対象を除く	kg	a m	kg	a m	kg
うちコメ新市場事業 対象	kg	a m	kg	a m	kg
(※1)(※2) 加工用米②	kg	a m	kg	a m	kg
うちコメ新市場事業 対象を除く	kg	a m	kg	a m	kg
うちコメ新市場事業 対象	kg	a m	kg	a m	kg
備蓄米	kg	a m	kg	a m	kg
合 計		a m		a m	

※1 ①及び②については「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」に基づく契約数量等を記入すること。

※2 米粉用米、新市場開拓用米及び加工用米について、「うちコメ新市場事業対象を除く」欄には、コメ新市場開拓等促進事業に申請していない数量・面積を記入し、「うちコメ新市場事業対象」欄には、コメ新市場開拓等促進事業に申請した数量・面積を記入すること。

本調査結果と行政記録情報との比較表（水稻の作付面積）

単位：ha

都道府県 ・全国	令和 2 年産		
	本調査結果 〔統計部 公表値〕	行政記録 情報 〔水田における 作付状況〕	対比
	①	②	=②/①
北海道	104,700	104,700	100.0%
青森	50,300	50,100	99.6%
岩手	55,700	55,500	99.6%
宮城	75,300	74,800	99.3%
秋田	90,300	90,000	99.7%
山形	68,800	68,100	99.0%
福島	71,200	69,800	98.0%
茨城	76,200	72,600	95.3%
栃木	69,100	66,500	96.2%
群馬	17,000	16,100	94.7%
埼玉	33,200	33,300	100.3%
千葉	60,200	56,100	93.2%
東京	124	124	100.0%
神奈川	3,000	3,000	100.0%
新潟	121,800	121,300	99.6%
富山	38,900	38,800	99.7%
石川	25,400	25,400	100.0%
福井	26,200	26,200	100.0%
山梨	4,910	4,910	100.0%
長野	32,200	31,800	98.8%
岐阜	25,000	24,700	98.8%
静岡	16,800	16,400	97.6%
愛知	28,900	28,600	99.0%
三重	28,900	28,900	100.0%
滋賀	32,400	32,300	99.7%
京都	14,500	14,100	97.2%
大阪	4,710	4,460	94.7%
兵庫	37,600	36,800	97.9%
奈良	8,540	8,410	98.5%
和歌山	6,250	6,250	100.0%
鳥取	13,700	13,700	100.0%
島根	18,400	18,400	100.0%
岡山	31,200	30,200	96.8%
広島	23,400	23,300	99.6%
山口	20,100	20,000	99.5%
徳島	11,700	11,700	100.0%
香川	11,900	11,900	100.0%
愛媛	13,800	13,800	100.0%
高知	12,400	12,400	100.0%
福岡	38,300	38,100	99.5%
佐賀	26,000	25,900	99.6%
長崎	12,400	12,400	100.0%
熊本	42,300	42,100	99.5%
大分	24,100	24,000	99.6%
宮崎	23,100	23,100	100.0%
鹿児島	23,500	23,500	100.0%
沖縄	653	650	99.5%
全国計※	1,575,087	1,555,204	98.7%

※表に掲載している都道府県の合計値

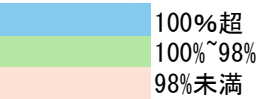
都道府県 ・全国	令和 3 年産		
	本調査結果 〔統計部 公表値〕	行政記録 情報 〔水田における 作付状況〕	対比
	①	②	=②/①
北海道	103,300	103,400	100.1%
青森	50,100	49,900	99.6%
岩手	55,100	54,900	99.6%
宮城	74,900	74,500	99.5%
秋田	89,800	89,500	99.7%
山形	68,500	67,900	99.1%
福島	71,600	70,200	98.0%
茨城	75,800	72,400	95.5%
栃木	69,100	66,600	96.4%
群馬	16,700	15,600	93.4%
埼玉	33,000	32,400	98.2%
千葉	59,800	55,800	93.3%
東京	120	120	100.0%
神奈川	2,930	2,990	102.0%
新潟	121,400	120,900	99.6%
富山	38,700	38,700	100.0%
石川	25,200	25,200	100.0%
福井	26,100	26,100	100.0%
山梨	4,880	4,880	100.0%
長野	32,000	31,600	98.8%
岐阜	24,800	24,300	98.0%
静岡	16,700	16,100	96.4%
愛知	28,700	28,500	99.3%
三重	28,600	28,100	98.3%
滋賀	32,100	32,000	99.7%
京都	14,400	13,900	96.5%
大阪	4,630	4,380	94.6%
兵庫	37,200	36,400	97.8%
奈良	8,520	8,390	98.5%
和歌山	6,100	6,100	100.0%
鳥取	13,600	13,600	100.0%
島根	18,200	18,100	99.5%
岡山	30,900	30,000	97.1%
広島	23,200	23,200	100.0%
山口	19,700	19,700	100.0%
徳島	11,400	11,400	100.0%
香川	11,600	11,700	100.9%
愛媛	13,700	13,700	100.0%
高知	12,300	12,300	100.0%
福岡	38,500	38,200	99.2%
佐賀	25,700	25,600	99.6%
長崎	12,200	12,100	99.2%
熊本	41,700	41,500	99.5%
大分	23,600	23,600	100.0%
宮崎	23,100	23,100	100.0%
鹿児島	22,700	22,600	99.6%
沖縄	671	673	100.3%
全国計	1,563,551	1,542,833	98.7%

都道府県 ・全国	令和 4 年産		
	本調査結果 〔統計部 公表値〕	行政記録 情報 〔水田における 作付状況〕	対比
	①	②	=②/①
北海道	101,500	101,500	100.0%
青森	49,500	49,300	99.6%
岩手	54,200	54,100	99.8%
宮城	73,800	73,400	99.5%
秋田	88,900	88,700	99.8%
山形	67,900	67,400	99.3%
福島	71,500	70,200	98.2%
茨城	75,000	71,700	95.6%
栃木	68,600	65,700	95.8%
群馬	16,500	15,300	92.7%
埼玉	32,500	30,900	95.1%
千葉	59,600	55,800	93.6%
東京	115	115	100.0%
神奈川	2,890	2,920	101.0%
新潟	121,100	120,600	99.6%
富山	38,100	38,100	100.0%
石川	24,900	24,900	100.0%
福井	25,700	25,600	99.6%
山梨	4,820	4,820	100.0%
長野	31,600	31,100	98.4%
岐阜	24,600	24,100	98.0%
静岡	16,600	15,800	95.2%
愛知	28,500	28,000	98.2%
三重	28,300	27,500	97.2%
滋賀	31,400	31,300	99.7%
京都	14,300	13,700	95.8%
大阪	4,550	4,270	93.8%
兵庫	36,200	35,400	97.8%
奈良	8,510	8,370	98.4%
和歌山	5,990	5,990	100.0%
鳥取	13,300	13,300	100.0%
島根	17,900	17,900	100.0%
岡山	30,500	29,000	95.1%
広島	22,800	22,700	99.6%
山口	19,100	19,100	100.0%
徳島	11,200	11,100	99.1%
香川	11,200	11,200	100.0%
愛媛	13,500	13,500	100.0%
高知	12,100	12,100	100.0%
福岡	37,700	37,700	100.0%
佐賀	25,600	25,500	99.6%
長崎	11,900	11,800	99.2%
熊本	41,500	41,400	99.8%
大分	23,300	23,300	100.0%
宮崎	23,000	23,000	100.0%
鹿児島	22,500	22,400	99.6%
沖縄	652	652	100.0%
全国計	1,545,427	1,522,237	98.5%

都道府県 ・全国	令和 5 年産		
	本調査結果 〔統計部 公表値〕	行政記録 情報 〔水田における 作付状況〕	対比
	①	②	=②/①
北海道	101,700	101,700	100.0%
青森	49,300	49,000	99.4%
岩手	53,300	53,200	99.8%
宮城	73,500	73,100	99.5%
秋田	88,500	88,300	99.8%
山形	67,400	66,800	99.1%
福島	71,300	69,800	97.9%
茨城	74,300	70,900	95.4%
栃木	68,600	64,900	94.6%
群馬	16,200	15,000	92.6%
埼玉	32,200	30,200	93.8%
千葉	59,200	55,200	93.2%
東京	111	111	100.0%
神奈川	2,870	2,890	100.7%
新潟	120,400	119,900	99.6%
富山	37,800	37,700	99.7%
石川	24,600	24,500	99.6%
福井	25,500	25,500	100.0%
山梨	4,790	4,790	100.0%
長野	31,300	30,600	97.8%
岐阜	24,500	23,800	97.1%
静岡	16,500	15,200	92.1%
愛知	28,000	27,200	97.1%
三重	28,000	27,300	97.5%
滋賀	30,600	30,600	100.0%
京都	14,100	13,400	95.0%
大阪	4,450	4,140	93.0%
兵庫	36,000	35,600	98.9%
奈良	8,350	8,220	98.4%
和歌山	5,790	5,790	100.0%
鳥取	13,100	13,000	99.2%
島根	17,700	17,600	99.4%
岡山	30,100	28,300	94.0%
広島	22,200	22,200	100.0%
山口	18,600	18,600	100.0%
徳島	11,000	11,000	100.0%
香川	10,700	10,700	100.0%
愛媛	13,400	13,400	100.0%
高知	11,800	11,800	100.0%
福岡	37,400	37,300	99.7%
佐賀	25,300	25,200	99.6%
長崎	11,700	11,500	98.3%
熊本	40,800	40,700	99.8%
大分	23,000	22,900	99.6%
宮崎	22,800	22,800	100.0%
鹿児島	22,200	22,200	100.0%
沖縄	601	602	100.2%
全国計	1,531,562	1,505,143	98.3%

都道府県 ・全国	令和 6 年産		
	本調査結果 〔統計部 公表値〕	行政記録 情報 〔水田における 作付状況〕	対比
	①	②	=②/①
北海道	102,800	102,800	100.0%
青森	48,700	48,600	99.8%
岩手	52,800	52,700	99.8%
宮城	73,000	72,800	99.7%
秋田	88,000	87,900	99.9%
山形	66,800	66,400	99.4%
福島	70,800	69,500	98.2%
茨城	73,500	70,000	95.2%
栃木	66,900	64,500	96.4%
群馬	16,000	14,800	92.5%
埼玉	31,800	29,700	93.4%
千葉	58,600	54,900	93.7%
東京	107	107	100.0%
神奈川	2,850	2,850	100.0%
新潟	119,800	119,500	99.7%
富山	37,400	37,300	99.7%
石川	22,900	22,900	100.0%
福井	25,200	25,200	100.0%
山梨	4,720	4,710	99.8%
長野	30,900	30,500	98.7%
岐阜	24,200	23,500	97.1%
静岡	15,600	15,000	96.2%
愛知	27,600	26,900	97.5%
三重	27,100	26,500	97.8%
滋賀	30,300	30,200	99.7%
京都	13,900	13,300	95.7%
大阪	4,300	4,050	94.2%
兵庫	35,700	34,800	97.5%
奈良	8,070	7,790	96.5%
和歌山	5,690	5,690	100.0%
鳥取	12,900	12,800	99.2%
島根	17,500	17,400	99.4%
岡山	29,700	28,500	96.0%
広島	21,700	21,700	100.0%
山口	18,300	18,300	100.0%
徳島	10,800	10,800	100.0%
香川	10,400	10,400	100.0%
愛媛	13,300	13,200	99.2%
高知	11,600	11,700	100.9%
福岡	37,100	37,100	100.0%
佐賀	25,400	25,300	99.6%
長崎	11,100	11,000	99.1%
熊本	40,500	40,400	99.8%
大分	22,600	22,600	100.0%
宮崎	22,800	22,700	99.6%
鹿児島	22,000	21,900	99.5%
沖縄	643	644	100.2%
全国計	1,514,380	1,491,841	98.5%

＜対比の色分けの凡例＞



令和 5 年産面積調査における団体調査、巡回・見積り・情報収集結果整理表、計画変更後の想定サンプルサイズ・面積シェアイメージ

	作付面積公表値 (全国計or主産県計※ ¹) ha (花きはa)	団体調査結果 (ha(花きはa))		巡回・見積り ・情報収集結果 (ha(花きはa))
		団体調査結果 (ha(花きはa))	団体シェア A	
陸稲	400	5	1%	395
小麦	231, 710	222, 161	96%	9, 549
二条大麦	38, 888	37, 473	96%	1, 419
六条大麦	19, 479	18, 575	95%	937
はだか麦	5, 517	4, 771	86%	746
大豆	154, 707	136, 188	88%	18, 519
牧草	705, 175	358, 623	51%	346, 552
青刈りとうもろこし	97, 163	57, 410	59%	39, 753
ソルゴー	11, 706	278	2%	11, 428
えん麦	35, 972	10, 766	30%	25, 206
そば	67, 155	49, 096	73%	18, 059
かんしょ	32, 020	13, 860	43%	18, 160
なたね	1, 727	907	53%	821
茶	30, 739	19, 002	62%	11, 737
指定野菜	260, 894	145, 060	56%	115, 834
特定野菜	119, 921	59, 623	50%	60, 298
みかん	36, 738	19, 346	53%	17, 392
その他かんきつ	20, 494	11, 050	54%	9, 444
りんご	35, 338	15, 592	44%	19, 746
日本なし	9, 118	4, 712	52%	4, 406
西洋なし	1, 173	622	53%	551
かき	15, 254	6, 797	45%	8, 457
びわ	698	360	52%	338
もも	8, 748	5, 987	68%	2, 761
ずもも	2, 240	1, 279	57%	961
おうとう	3, 830	2, 415	63%	1, 415
うめ	11, 293	6, 330	56%	4, 963
ぶどう	15, 688	9, 029	58%	6, 659
くり	13, 452	4, 947	37%	8, 520
パインアップル	590	96	16%	494
キウイフルーツ	1, 655	995	60%	660
切り花類	1, 189, 240	707, 487	59%	481, 753
球根類	19, 180	14, 182	74%	4, 998
鉢ものの類	124, 773	21, 164	17%	103, 609
花壇用苗ものの類	109, 310	8, 587	8%	100, 723
		計	773, 091	

※ 1 全国計、主産県計については「x」公表の数値を含んでいない。
(その場合の団体調査結果、巡回・見積り・情報収集結果についても数値を含んでいない。)

＜団体シェアの色分けの凡例＞

	80%以上
	60%以上80%未満
	40%以上60%未満
	20%以上40%未満
	20%未満

計画変更後の経営体調査において想定される経営体のサンプルサイズ・面積シェアイメージ（全国調査年・全国計）

母集団 経営体数 (団体のみ除)	サンプル サイズ合計 (大中小規模階層合計)	大規模階層				中規模階層				団体、※2 大中規模階層 サンプルシェア A+B +C*抽出-回収率	小規模階層				団体、※2 大中小規模階層 サンプルシェア A+B +C*抽出-回収率+D* 抽出-回収率
		母集団 経営体数	サンプル サイズ	階層 抽出率	階層面積 シェア B	母集団 経営体数	サンプル サイズ	階層 抽出率	階層面積 シェア C		母集団 経営体数	サンプル サイズ	階層 抽出率	階層面積 シェア D	
1,004	343	36	36	100%	29%	355	71	20%	50%	35%	613	236	38%	20%	39%
11,191	381	12	12	100%	1%	0	0	-	-	97%	11,179	369	3%	3%	97%
2,511	118	8	8	100%	0%	0	0	-	-	96%	2,503	110	4%	4%	96%
1,576	119	10	10	100%	0%	0	0	-	-	95%	1,566	109	7%	5%	95%
850	157	13	13	100%	0%	0	0	-	-	86%	837	144	17%	14%	87%
22,536	752	126	126	100%	3%	215	43	20%	1%	91%	22,195	583	3%	8%	91%
46,090	6,507	433	433	100%	3%	13,440	2,688	20%	26%	57%	32,217	3,386	11%	20%	58%
※センサスを基にした母集団の作成が困難であることや、ほぼ北海道における作付けであることから、引き続き、巡回・見積り・情報収集により対応															
8,313	1,311	187	187	100%	7%	50	10	20%	0%	80%	8,076	1,114	14%	20%	81%
14,142	2,120	370	370	100%	10%	2,135	427	20%	27%	56%	11,637	1,323	11%	20%	57%
467	57	16	16	100%	27%	0	0	-	-	80%	451	41	9%	20%	81%
7,180	1,246	184	184	100%	8%	1,025	205	20%	10%	71%	5,971	857	14%	20%	72%
517,596	43,136	9,338	9,338	100%	10%	82,005	16,401	20%	16%	66%	426,253	17,397	4%	20%	66%
18,227	2,390	265	265	100%	4%	3,920	784	20%	23%	59%	14,042	1,341	10%	20%	60%
9,600	1,000	128	128	100%	9%	1,040	208	20%	17%	65%	8,432	664	8%	20%	65%
20,777	2,025	168	168	100%	3%	5,450	1,090	20%	33%	50%	15,159	767	5%	20%	51%
8,336	2,205	382	382	100%	7%	1,970	394	20%	21%	61%	5,984	1,429	24%	20%	63%
2,820	512	69	69	100%	4%	595	119	20%	23%	59%	2,156	324	15%	20%	61%
11,554	3,158	390	390	100%	8%	2,460	492	20%	27%	56%	8,704	2,276	26%	20%	58%
827	461	66	66	100%	13%	75	15	20%	15%	67%	686	380	55%	20%	72%
8,678	1,665	245	245	100%	3%	1,630	326	20%	9%	72%	6,803	1,094	16%	20%	74%
2,352	943	127	127	100%	9%	260	52	20%	14%	67%	1,965	764	39%	20%	71%
5,615	912	93	93	100%	2%	2,020	404	20%	15%	67%	3,502	415	12%	20%	68%
6,925	2,821	345	345	100%	5%	1,710	342	20%	19%	63%	4,870	2,134	44%	20%	67%
13,911	2,639	406	406	100%	6%	3,160	632	20%	16%	66%	10,345	1,601	15%	20%	67%
7,236	2,780	302	302	100%	12%	1,345	269	20%	31%	52%	5,589	2,209	40%	20%	56%
148	63	16	16	100%	64%	0	0	-	-	80%	132	47	36%	20%	84%
2,442	1,229	174	174	100%	12%	155	31	20%	8%	73%	2,113	1,024	48%	20%	78%
23,315	8,921	4,061	4,061	100%	28%	0	0	-	-	80%	19,254	4,860	25%	20%	83%
776,219	89,971	17,970	17,970			125,015	25,003				633,234	46,998			

※ 2 団体、大中規模階層（大中小規模階層）サンプルシェア欄の数値は、実際に調査で得られる面積データの実把握割合を表しており、全数調査階層（団体、大規模階層）は表中A・B欄の割合の数値を、標本調査階層（中規模階層（中小規模階層））は表中のC欄（C・D欄）の割合に抽出率と見込み回収率（50%）を乗じた数値を合計した割合を表示している（表頭中の計算式はそれを表現したもの）。なお、団体、大中規模階層サンプルシェア欄の数値は主産県調査時の実把握割合をイメージしたもので、団体、大中小規模階層サンプルシェア欄の数値は全国調査時の実把握割合をイメージしたものである。

＜団体、大中規模階層（大中小規模階層）サンプルシェアの色分けの凡例＞

	80%以上
	60%以上80%未満
	40%以上60%未満
	20%以上40%未満

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）

令和６年産主産県（令和４年全国調査の結果から算出）

指定野菜	主産県の数	作付面積 全国値(ha)	作付面積 主産県値(ha)	主産県 割合(%)
春だいこん	15	4,048	3,277	81.0
夏だいこん	6	5,287	4,406	83.3
秋冬だいこん	24	18,793	15,191	80.8
春夏にんじん	9	3,984	3,255	81.7
秋にんじん	1	5,045	4,170	82.7
冬にんじん	13	7,434	6,029	81.1
ばれいしょ	4	71,360	57,548	80.6
秋冬さといも	22	10,067	8,204	81.5
春はくさい	7	1,853	1,501	81.0
夏はくさい	2	2,409	2,130	88.4
秋冬はくさい	23	11,782	9,467	80.4
春キャベツ	17	8,721	7,031	80.6
夏秋キャベツ	8	10,151	8,291	81.7
冬キャベツ	17	15,038	12,188	81.0
ほうれんそう	20	18,911	15,269	80.7
春レタス	11	3,930	3,155	80.3
夏秋レタス	4	8,484	7,178	84.6
冬レタス	9	7,516	6,034	80.3
春ねぎ	19	3,323	2,683	80.7
夏ねぎ	21	4,797	3,900	81.3
秋冬ねぎ	22	13,686	10,998	80.4
たまねぎ	7	25,158	20,249	80.5
冬春きゅうり	15	2,579	2,079	80.6
夏秋きゅうり	26	7,189	5,829	81.1
冬春なす	9	1,033	849	82.2
夏秋なす	26	6,918	5,605	81.0
冬春トマト	18	3,792	3,073	81.0
夏秋トマト	23	7,377	5,941	80.5
冬春ピーマン	4	746	639	85.7
夏秋ピーマン	23	2,423	1,970	81.3

令和元年産主産県（平成２８年全国調査の結果から算出）

指定野菜	主産県の数	作付面積 全国値(ha)	作付面積 主産県値(ha)	主産県 割合(%)
春だいこん	15	4,590	3,717	81.0
夏だいこん	5	6,240	5,112	81.9
秋冬だいこん	25	21,500	17,470	81.3
春夏にんじん	11	17,800	14,567	81.8
秋にんじん	1	5,580	4,590	82.3
冬にんじん	13	7,830	6,324	80.8
ばれいしょ	5	77,200	61,990	80.3
秋冬さといも	22	12,200	9,904	81.2
春はくさい	7	1,860	1,491	80.2
夏はくさい	2	2,490	2,080	83.5
秋冬はくさい	24	13,000	10,541	81.1
春キャベツ	19	9,000	7,310	81.2
夏秋キャベツ	8	10,200	8,172	80.1
冬キャベツ	17	15,400	12,329	80.1
ほうれんそう	20	20,700	16,649	80.4
春レタス	11	4,340	3,478	80.1
夏秋レタス	4	9,190	7,773	84.6
冬レタス	10	8,050	6,663	82.8
春ねぎ	19	3,460	2,784	80.5
夏ねぎ	22	5,000	4,046	80.9
秋冬ねぎ	23	14,200	11,518	81.1
たまねぎ	7	25,800	20,672	80.1
冬春きゅうり	15	2,860	2,304	80.6
夏秋きゅうり	26	8,060	6,540	81.1
冬春なす	9	1,090	887	81.4
夏秋なす	26	8,190	6,591	80.5
冬春トマト	18	4,010	3,249	81.0
夏秋トマト	23	8,100	6,510	80.4
冬春ピーマン	4	733	636	86.8
夏秋ピーマン	24	2,540	2,039	80.3

主産県数 の差 (R6-R元)	主産県割合 ポイント差 (R6-R元)
0	0.0
1	1.4
△ 1	△ 0.5
△ 2	△ 0.1
0	0.4
0	0.3
△ 1	0.3
0	0.3
0	0.8
0	4.9
△ 1	△ 0.7
△ 2	△ 0.6
0	1.6
0	0.9
0	0.3
0	0.2
0	0.0
△ 1	△ 2.5
0	0.2
△ 1	0.4
△ 1	△ 0.7
0	0.4
0	0.0
0	0.0
0	0.8
0	0.5
0	0.0
0	0.1
0	△ 1.1
△ 1	1.0

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）

令和６年産主産県（令和４年全国調査の結果から算出）

特定野菜	主産県の数	作付面積 全国値(ha)	作付面積 主産県値(ha)	主産県 割合(%)
かぶ	19	3,873	3,124	80.7
ごぼう	8	7,139	5,716	80.1
れんこん	6	4,018	3,333	83.0
やまのいも	6	6,625	5,417	81.8
こまつな	18	7,388	5,983	81.0
ちんげんさい	14	2,052	1,648	80.3
ふき	16	419	340	81.1
みつば	9	826	676	81.8
しゅんぎく	20	1,726	1,392	80.6
みずな	10	2,318	1,856	80.1
セルリー	6	532	437	82.1
アスパラガス	11	4,355	3,591	82.5
カリフラワー	16	1,253	1,003	80.0
ブロッコリー	15	17,196	13,920	80.9
にら	9	1,893	1,528	80.7
にんにく	10	2,549	2,049	80.4
かぼちゃ	16	14,450	11,679	80.8
スイートコーン	15	21,302	17,277	81.1
さやいんげん	23	4,461	3,568	80.0
さやえんどう	23	2,647	2,117	80.0
グリーンピース	13	600	491	81.8
そらまめ	16	1,577	1,272	80.7
えだまめ	15	12,693	10,310	81.2
しょうが	9	1,692	1,369	80.9
いちご	22	4,846	3,925	81.0
メロン	9	5,793	4,792	82.7
すいか	18	8,943	7,302	81.7

令和元年産主産県（平成２８年全国調査の結果から算出）

特定野菜	主産県の数	作付面積 全国値(ha)	作付面積 主産県値(ha)	主産県 割合(%)
かぶ	20	4,510	3,662	81.2
ごぼう	9	8,040	6,474	80.5
れんこん	6	3,930	3,221	82.0
やまのいも	7	7,120	5,862	82.3
こまつな	19	6,890	5,562	80.7
ちんげんさい	15	2,220	1,809	81.5
ふき	18	571	467	81.8
みつば	9	979	789	80.6
しゅんぎく	21	1,960	1,584	80.8
みずな	13	2,510	2,039	81.2
セルリー	6	585	483	82.6
アスパラガス	10	5,420	4,443	82.0
カリフラワー	17	1,220	980	80.3
ブロッコリー	16	14,600	11,773	80.6
にら	9	2,120	1,715	80.9
にんにく	10	2,410	1,930	80.1
かぼちゃ	16	16,000	12,890	80.6
スイートコーン	14	24,000	19,523	81.3
さやいんげん	24	5,650	4,594	81.3
さやえんどう	24	3,070	2,490	81.1
グリーンピース	12	805	651	80.9
そらまめ	16	1,980	1,613	81.5
えだまめ	16	12,800	10,452	81.7
しょうが	10	1,810	1,474	81.4
いちご	22	5,370	4,339	80.8
メロン	9	6,950	5,688	81.8
すいか	18	10,380	8,410	81.0

主産県数 の差 (R6-R3)	主産県割合 ポイント差 (R6-R3)
△ 1	△ 0.5
△ 1	△ 0.4
0	1.0
△ 1	△ 0.5
△ 1	0.3
△ 1	△ 1.2
△ 2	△ 0.7
0	1.2
△ 1	△ 0.2
△ 3	△ 1.1
0	△ 0.5
1	0.5
△ 1	△ 0.3
△ 1	0.3
0	△ 0.2
0	0.3
0	0.2
1	△ 0.2
△ 1	△ 1.3
△ 1	△ 1.1
1	0.9
0	△ 0.8
△ 1	△ 0.5
△ 1	△ 0.5
0	0.2
0	0.9
0	0.7

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）

令和５年産主産県（令和４年全国調査の結果から算出）

花き	主産県の数	作付面積 全国値(a)	作付面積 主産県値(a)	主産県 割合(%)
切り花類計	22	1,296,976	1,049,943	81.0
きく	13	409,222	331,547	81.0
カーネーション	8	23,731	19,281	81.2
ばら	19	26,903	21,631	80.4
りんどう	4	39,557	32,440	82.0
かすみそう	4	19,497	16,122	82.7
スターチス	4	16,602	13,282	80.0
ガーベラ	6	7,499	5,999	80.0
トルコギキョウ	17	39,190	31,862	81.3
ゆり	12	63,517	51,507	81.1
アストロメリア	6	8,049	6,605	82.1
切り葉	5	56,412	46,654	82.7
切り枝	15	358,905	290,570	81.0
球根類計	4	23,373	19,563	83.7
鉢物類計	16	145,188	117,210	80.7
シクラメン	15	15,590	12,530	80.4
鉢・洋蘭	13	16,793	13,652	81.3
観葉植物	7	25,717	21,329	82.9
花木	10	29,008	23,574	81.3
花壇用苗もの 類計	22	125,280	100,720	80.4
パンジー	23	23,623	19,070	80.7

平成30年産主産県（令和28年全国調査の結果から算出）

花き	主産県の数	作付面積 全国値(ha)	作付面積 主産県値(ha)	主産県 割合(%)
切り花類計	23	1,538,000	1,246,800	81.1
きく	15	509,600	416,470	81.7
カーネーション	9	34,800	28,414	81.6
ばら	22	39,500	31,959	80.9
りんどう	5	45,200	38,670	85.6
かすみそう	5	25,079	20,279	80.9
スターチス	5	19,200	15,686	81.7
ガーベラ	8	9,420	7,854	83.4
トルコギキョウ	16	43,100	34,567	80.2
ゆり	14	78,900	64,090	81.2
アストロメリア	6	8,890	7,290	82.0
切り葉	5	71,000	58,630	82.6
切り枝	17	371,800	300,800	80.9
球根類計	4	41,400	33,700	81.4
鉢物類計	17	179,600	145,580	81.1
シクラメン	16	20,300	16,398	80.8
鉢・洋蘭	14	21,900	17,743	81.0
観葉植物	7	32,300	26,550	82.2
花木	10	42,600	34,208	80.3
花壇用苗もの 類計	23	153,100	123,050	80.4
パンジー	23	30,000	24,413	81.4

主産県数 の差 (R5-H30)	主産県割合 ポイント差 (R5-H30)
△1	△0.1
△2	△0.7
△1	△0.4
△3	△0.5
△1	△3.6
△1	1.8
△1	△1.7
△2	△3.4
1	1.1
△2	△0.1
0	0.1
0	0.1
△2	0.1
0	2.3
△1	△0.4
△1	△0.4
△1	0.3
0	0.7
0	1.0
△1	0.0
0	△0.7

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）
令和６年産と令和元年産の主産県整理表

※作付面積の上位８割を占めるまでの都道府県に、指定産地の区域を含む都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県

	春だいこん		夏だいこん		秋冬だいこん		春夏にんじん		秋にんじん		冬にんじん		ばれいしょ		秋冬さといも		春はくさい		夏はくさい	
主産県数	令和６年 20	令和元年 19	令和６年 13	令和元年 13	令和６年 36	令和元年 37	令和６年 18	令和元年 20	令和６年 3	令和元年 2	令和６年 22	令和元年 20	令和６年 16	令和元年 16	令和６年 25	令和元年 25	令和６年 10	令和元年 11	令和６年 4	令和元年 4
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○				○	○	○
青森	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○
岩手			○	○	○	○	○	○							○	○				
宮城					○	○							○	○						
秋田					○	○														
山形					○	○									○	○				
福島					○	○					○	○	○	○	○	○				
茨城	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		
栃木	○	○	○	○		○									○	○				
群馬	○		○	○	○	○									○	○			○	○
埼玉	○	○			○	○	○	○			○	○			○	○				
千葉	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○				
東京					○	○					○	○			○	○				
神奈川	○	○			○	○									○	○				
新潟					○	○	○	○			○	○			○	○				
富山			○	○	○	○					○				○	○				
石川					○	○					○	○								
福井	○	○			○	○			○		○				○	○				
山梨																				
長野			○	○	○	○							○	○			○	○	○	○
岐阜	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○				
静岡	○	○			○	○	○	○					○	○	○	○				
愛知	○	○			○	○		○			○	○			○	○	○	○		
三重											○	○	○	○	○	○				
滋賀					○	○														
京都																				
大阪															○	○				
兵庫			○	○	○	○	○	○							○					
奈良					○	○														
和歌山					○	○	○	○									○	○		
鳥取											○	○								
島根																				
岡山	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○			○	○		
広島	○	○	○	○	○	○							○	○						
山口	○	○	○	○	○	○										○		○		
徳島					○	○	○	○												
香川	○	○			○	○					○	○								
愛媛															○	○				
高知																				
福岡	○	○			○	○									○	○				
佐賀													○	○						
長崎	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○			○	○		
熊本	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		
大分					○	○	○	○			○	○			○	○	○	○		
宮崎					○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○			
鹿児島	○	○			○	○		○			○	○	○	○	○	○	○	○		
沖縄							○	○			○	○								

審査メモの回答【別紙5－1】（再掲）
令和6年産と令和元年産の主産県整理表

※作付面積の上位8割を占めるまでの都道府県に、指定産地の区域を含む都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県

	秋冬はくさい		春キャベツ		夏秋キャベツ		冬キャベツ		ほうれんそう		春レタス		夏秋レタス		冬レタス		春ねぎ		夏ねぎ	
主産県数	令和6年 30	令和元年 32	令和6年 26	令和元年 29	令和6年 16	令和元年 17	令和6年 28	令和元年 28	令和6年 33	令和元年 31	令和6年 18	令和元年 18	令和6年 8	令和元年 7	令和6年 17	令和元年 18	令和6年 22	令和元年 22	令和6年 27	令和元年 28
北海道	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○					○	○
青森					○	○							○	○					○	○
岩手	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○					○	○
宮城	○	○	○	○	○	○			○	○							○	○	○	○
秋田	○	○				○			○	○									○	○
山形	○	○																	○	○
福島	○	○		○					○	○							○		○	
茨城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
栃木	○	○							○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
群馬	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
埼玉	○	○	○	○			○	○	○	○		○			○	○	○	○	○	○
千葉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
東京			○	○	○	○	○	○	○	○										
神奈川			○	○	○	○	○	○	○	○	○									
新潟	○	○																	○	○
富山	○	○	○	○					○	○									○	○
石川																			○	○
福井							○	○	○	○									○	○
山梨					○	○														
長野	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○					○	○
岐阜	○	○		○					○	○										
静岡			○	○			○	○	○		○				○	○	○	○	○	○
愛知	○	○	○	○			○	○	○	○					○	○	○	○	○	○
三重	○	○	○	○			○	○									○	○	○	○
滋賀	○	○					○	○	○	○										
京都			○	○					○	○							○	○		
大阪			○	○			○	○							○	○		○		○
兵庫	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
奈良									○	○		○								
和歌山	○	○	○	○			○	○	○											
鳥取		○			○	○	○	○	○	○							○	○	○	○
島根						○	○	○												
岡山	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○
広島	○	○			○	○	○	○	○	○							○	○	○	○
山口	○	○	○	○			○	○	○	○										
徳島	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
香川			○	○			○	○			○	○			○	○	○	○	○	○
愛媛	○	○		○				○	○	○					○	○				
高知																	○	○		
福岡		○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
佐賀							○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
長崎	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
熊本	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○				
大分	○	○	○	○	○						○	○	○	○			○	○	○	○
宮崎	○	○	○	○			○	○	○	○										
鹿児島	○	○	○	○			○	○								○	○	○		○
沖縄											○	○			○	○				

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）
令和６年産と令和元年産の主産県整理表

※作付面積の上位８割を占めるまでの都道府県に、指定産地の区域を含む都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県

	秋冬ねぎ		たまねぎ		冬春きゅうり		夏秋きゅうり		冬春なす		夏秋なす		冬春トマト		夏秋トマト		冬春ピーマン		夏秋ピーマン	
主産県数	令和６年 38	令和元年 39	令和６年 25	令和元年 25	令和６年 31	令和元年 30	令和６年 38	令和元年 37	令和６年 16	令和元年 18	令和６年 36	令和元年 36	令和６年 33	令和元年 33	令和６年 38	令和元年 39	令和６年 7	令和元年 7	令和６年 25	令和元年 28
北海道	○	○	○	○			○	○					○	○	○	○			○	○
青森	○	○					○	○					○	○	○	○			○	○
岩手	○	○			○	○	○	○			○	○			○	○			○	○
宮城	○	○			○	○	○	○			○	○			○	○			○	
秋田	○	○					○	○			○	○			○	○				○
山形	○	○			○	○	○	○			○	○			○	○			○	○
福島	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○
茨城	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
栃木	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
群馬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
埼玉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
千葉	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○
東京																				
神奈川	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○				
新潟	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○
富山	○	○	○	○			○	○			○	○			○	○				
石川	○	○					○	○					○	○	○	○				
福井	○	○									○	○			○	○				
山梨					○	○	○	○			○	○	○	○	○	○				
長野	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○
岐阜		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○
静岡	○	○	○	○									○	○		○				
愛知	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
三重	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○			○	○
滋賀					○	○	○	○			○	○	○	○	○	○				
京都							○	○			○	○			○	○			○	○
大阪			○	○			○	○	○	○	○	○								
兵庫	○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○			○	○
奈良	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
和歌山			○	○	○	○	○	○					○	○			○	○		○
鳥取	○	○													○	○			○	○
島根	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○
岡山	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○				○
広島	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○
山口			○	○	○	○	○	○			○	○			○	○				○
徳島	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
香川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
愛媛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
高知	○	○			○	○			○	○			○	○			○	○	○	○
福岡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
佐賀	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
長崎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○				
熊本	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分	○	○					○	○			○	○			○	○			○	○
宮崎	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島	○	○			○	○				○			○	○			○	○	○	○
沖縄					○								○	○			○	○		

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）
令和６年産と令和元年産の主産県整理表

※作付面積の上位８割を占めるまでの都道府県に、指定産地の区域を含む都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県

	かぶ		ごぼう		れんこん		やまのいも		こまつな		ちんげんさい		ふき		みつば		しゅんぎく		みずな	
主産県数	令和６年 20	令和元年 20	令和６年 8	令和元年 9	令和６年 8	令和元年 8	令和６年 10	令和元年 12	令和６年 24	令和元年 25	令和６年 17	令和元年 17	令和６年 16	令和元年 18	令和６年 10	令和元年 10	令和６年 24	令和元年 25	令和６年 11	令和元年 13
北海道	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
青森	○	○	○	○			○	○					○	○			○	○		
岩手							○	○					○	○			○	○		
宮城									○	○	○	○					○	○	○	○
秋田							○	○					○	○						
山形	○	○							○	○			○	○						
福島	○	○										○	○	○	○	○	○	○		
茨城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
栃木	○	○		○										○			○	○		
群馬			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
埼玉	○	○						○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
千葉	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
東京	○	○							○	○										
神奈川	○	○							○	○										
新潟	○	○							○	○			○	○			○	○		
富山	○	○																		
石川									○	○										
福井																				
山梨							○	○												
長野							○	○			○	○	○	○			○	○		
岐阜	○	○							○	○							○	○		
静岡									○	○	○	○	○	○	○	○				
愛知	○	○			○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○		
三重	○	○																		
滋賀	○	○							○	○				○			○	○	○	○
京都	○	○							○	○				○			○	○	○	○
大阪									○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
兵庫					○	○			○	○	○	○					○	○	○	○
奈良									○	○							○	○	○	○
和歌山									○	○							○	○		
鳥取							○	○	○	○	○	○								
島根		○																		
岡山					○	○		○										○		
広島	○								○	○			○	○			○	○	○	○
山口					○	○			○								○	○		
徳島	○	○			○	○				○	○	○	○	○						
香川									○	○										
愛媛													○	○			○	○		
高知																				
福岡	○	○							○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
佐賀					○	○														
長崎									○	○										
熊本			○	○	○	○					○	○					○	○		
大分											○				○	○				
宮崎			○	○																
鹿児島			○	○							○	○								○
沖縄											○	○								

審査メモの回答【別紙5－1】（再掲）
令和6年産と令和元年産の主産県整理表

※作付面積の上位8割を占めるまでの都道府県に、指定産地の区域を含む都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県

	セルリー		アスパラガス		カリフラワー		ブロッコリー		にら		にんにく		かぼちゃ		スイートコーン		さやいんげん		さやえんどう	
主産県数	令和6年 7	令和元年 7	令和6年 18	令和元年 19	令和6年 18	令和元年 19	令和6年 35	令和元年 35	令和6年 13	令和元年 14	令和6年 11	令和元年 11	令和6年 24	令和元年 25	令和6年 20	令和元年 19	令和6年 26	令和元年 25	令和6年 24	令和元年 24
北海道	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森			○	○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩手			○	○			○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○
宮城													○	○	○	○	○	○	○	○
秋田			○	○	○	○					○	○	○	○			○	○	○	○
山形			○	○	○	○			○	○			○	○			○	○		
福島			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
茨城					○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
栃木			○	○			○	○	○	○					○	○	○	○		
群馬					○		○	○	○	○					○	○	○	○		
埼玉					○	○	○	○							○	○	○	○		
千葉	○	○			○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○
東京					○	○	○	○												
神奈川					○	○	○	○					○	○			○	○		
新潟			○	○	○	○							○	○	○		○	○	○	○
富山																				
石川							○	○					○	○						
福井							○													
山梨															○	○	○	○		
長野	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜																	○	○		
静岡	○	○			○	○	○	○							○	○			○	○
愛知	○	○			○	○	○	○							○	○			○	○
三重							○	○					○	○					○	○
滋賀																				
京都								○											○	○
大阪					○	○	○	○												
兵庫							○	○		○					○	○		○	○	○
奈良																				
和歌山							○	○						○					○	○
鳥取							○	○							○	○				
島根			○	○			○	○												
岡山			○	○	○	○	○	○					○	○					○	○
広島			○	○			○	○					○	○			○	○	○	○
山口							○	○					○	○						
徳島					○	○	○	○			○	○			○	○			○	○
香川	○	○	○	○			○	○			○	○	○		○	○	○			
愛媛			○	○			○	○					○	○			○	○	○	○
高知							○	○	○	○							○	○		
福岡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○	○	○	○
佐賀			○	○			○	○					○	○						
長崎			○	○			○	○	○	○			○	○			○	○		○
熊本			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○	○	○	
大分				○			○	○	○	○	○	○	○	○					○	○
宮崎									○	○	○	○	○	○	○	○				
鹿児島							○	○			○	○	○	○			○	○	○	○
沖縄													○	○			○	○		

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）
令和６年産と令和元年産の主産県整理表

※作付面積の上位８割を占めるまでの都道府県に、指定産地の区域を含む都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県

	グリーンピース		そらまめ		えだまめ		しょうが		いちご		メロン		すいか	
主産県数	令和６年 13	令和元年 12	令和６年 17	令和元年 17	令和６年 19	令和元年 21	令和６年 11	令和元年 12	令和６年 24	令和元年 24	令和６年 13	令和元年 13	令和６年 25	令和元年 25
北海道	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○
青森			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
岩手					○	○								
宮城			○	○	○	○			○	○				
秋田			○	○	○	○					○	○	○	○
山形					○	○					○	○	○	○
福島	○	○			○	○			○	○				
茨城			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
栃木									○	○				
群馬					○	○			○	○				
埼玉					○	○		○	○	○				
千葉			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京														
神奈川					○	○							○	○
新潟			○	○	○	○			○	○			○	○
富山					○	○								
石川											○	○	○	○
福井											○	○	○	○
山梨									○				○	○
長野									○	○				
岐阜	○	○				○			○	○				
静岡			○				○	○	○	○	○	○	○	○
愛知							○	○	○	○	○	○	○	○
三重									○	○				
滋賀	○	○												○
京都	○					○								
大阪	○	○	○	○	○	○								
兵庫	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○
奈良	○	○							○	○			○	○
和歌山	○	○		○									○	○
鳥取			○	○							○	○	○	○
島根														
岡山		○					○	○			○	○	○	○
広島														
山口									○	○			○	○
徳島	○		○	○	○	○	○	○						
香川			○	○	○	○			○	○				
愛媛			○	○	○	○				○			○	○
高知							○	○						
福岡	○	○	○	○					○	○			○	○
佐賀									○	○				
長崎			○	○			○	○	○	○			○	○
熊本	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
大分													○	
宮崎					○	○	○	○	○	○				
鹿児島	○	○	○	○			○	○					○	○
沖縄														

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）
令和５年産と平成30年産の主産県整理表

	きく		カーネーション		ばら		りんどう		宿根かすみそう		スターチス		ガーベラ		トルコギキョウ		ゆり		アルストロメリア	
	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年
主産県数	13	15	8	9	19	22	4	5	4	5	4	5	6	7	17	16	12	14	6	6
北海道			○	○		○			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
青森															○	○				
岩手		○					○	○									○	○		
宮城						○									○	○				
秋田	○	○					○	○							○	○				
山形					○	○	○	○							○	○			○	○
福島	○	○					○	○	○	○					○	○	○	○		
茨城	○	○			○	○								○					○	○
栃木	○	○			○	○									○			○		
群馬					○	○										○				
埼玉					○												○	○		
千葉			○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○		
東京																				
神奈川					○	○														
新潟																	○	○		
富山																				
石川																				
福井																				
山梨						○														
長野	○	○	○	○	○	○		○			○	○			○	○	○	○	○	○
岐阜					○															
静岡	○	○	○	○	○	○							○	○	○	○				
愛知	○	○	○	○	○	○							○	○	○	○			○	○
三重						○														
滋賀					○															
京都																				
大阪																				
兵庫			○	○	○															
奈良	○	○				○														
和歌山					○	○			○	○	○	○	○	○						
鳥取																				
島根																○				
岡山					○	○														
広島																				
山口						○														
徳島																		○		
香川																				
愛媛					○	○														
高知										○					○	○	○	○		
福岡	○	○	○	○	○	○							○	○	○	○	○	○		
佐賀					○	○									○					
長崎	○	○	○	○									○		○					
熊本		○		○	○	○			○	○		○		○	○	○	○	○		
大分	○	○				○										○			○	○
宮崎																	○	○		
鹿児島	○	○															○	○		
沖縄	○	○													○					

審査メモの回答【別紙５－１】（再掲）
令和５年産と平成30年産の主産県整理表

	切り葉		切り枝		シクラメン		洋ラン類		観葉植物		花木類		パンジー	
主産県数	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年	令和５年	平成30年
北海道	5	5	15	17	15	16	13	14	7	7	10	10	23	23
青森						○								
岩手						○								○
宮城														
秋田														
山形			○	○	○								○	○
福島			○	○	○	○						○		○
茨城			○	○	○	○					○	○	○	○
栃木					○	○	○	○			○		○	○
群馬			○	○	○	○						○	○	○
埼玉				○	○	○	○	○			○	○	○	○
千葉	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
東京	○	○			○	○			○	○			○	○
神奈川					○	○		○					○	○
新潟											○	○		
富山														
石川														
福井														
山梨					○	○	○	○						
長野			○	○	○	○	○	○			○			
岐阜					○	○					○	○	○	
静岡	○		○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
愛知		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重				○		○		○	○	○			○	○
滋賀														
京都														○
大阪													○	○
兵庫													○	○
奈良			○	○									○	○
和歌山			○	○										
鳥取													○	○
島根														
岡山							○	○					○	○
広島													○	○
山口													○	
徳島			○	○			○	○						
香川														
愛媛			○	○										
高知			○	○			○	○						
福岡			○		○	○	○	○			○	○	○	○
佐賀					○								○	
長崎														
熊本				○			○	○					○	○
大分														
宮崎			○	○			○	○					○	○
鹿児島	○	○	○	○					○	○				
沖縄	○	○							○	○				

審査メモの回答【別紙５－２】(再掲)

直近と前回の農林業センサス時点の

大・中規模階層までのシェアと小規模階層のシェア比較表

【野菜調査】

	秋冬はくさい		秋冬だいこん		冬にんじん	
	作付面積	団体シェア	作付面積	団体シェア	作付面積	団体シェア
愛知	310	38%	343	12%	320	48%

【愛知】	秋冬はくさい		秋冬だいこん		冬にんじん	
センサス年	2015	2020	2015	2020	2015	2020
センサス母集団面積	277	246	400	253	328	278
団体出荷分の面積 (ha)	118	118	41	41	154	154
大規模階層面積 (ha)	50	62	69	60	48	51
大規模階層割合	18.2%	25.4%	17.3%	23.9%	14.7%	18.5%
中規模階層面積 (ha)	136	103	239	134	153	119
中規模階層割合	49.6%	42.3%	59.9%	53.4%	46.8%	43.1%
大中規模階層割合	67.7%	67.7%	77.3%	77.3%	61.5%	61.5%
小規模階層面積 (ha)	89	79	90	57	125	106
小規模階層割合	32.3%	32.3%	22.7%	22.7%	38.5%	38.5%

【花き調査】

	切り花類		鉢ものの類	
	作付面積	団体シェア	作付面積	団体シェア
愛知	154,424	67%	30,888	19%

【愛知】	切り花類		鉢ものの類	
センサス年	2015	2020	2015	2020
センサス母集団面積(a)	117,178	114,157	35,106	24,132
団体出荷分の面積(a)	102,464	102,464	5,869	5,869
大規模階層面積(a)	9,104	8,006	7,957	4,166
大規模階層割合	7.8%	7.0%	22.7%	17.3%
中規模階層面積(a)	37,057	36,965	18,481	14,007
中規模階層割合	31.6%	32.4%	52.6%	58.0%
大中規模階層割合	39.4%	39.4%	75.3%	75.3%
小規模階層面積(a)	71,017	69,186	8,668	5,959
小規模階層割合	60.6%	60.6%	24.7%	24.7%

Aグループについては、5年前のデータを全国調査の母集団情報として使わざるを得ない

区分		経営体規模	サンプル抽出	調査方法
<Aグループ> 野菜、花き	主産県 (全国の作付面積の上位8割)	大	(全数)	職員・調査員
		中	(標本)	郵送・オンライン
		小	(標本)	郵送・オンライン
	非主産県 (全国の作付面積の残り2割)	大	(全数)	職員・調査員
		中	(標本)	郵送・オンライン
		小	(標本)	郵送・オンライン
<Bグループ> 陸稲、かんしょ、飼料作物、茶、果樹	主産県 (全国の作付面積の上位8割)	大	(全数)	職員・調査員
		中	(標本)	郵送・オンライン
		小	(標本)	郵送・オンライン
	非主産県 (全国の作付面積の残り2割)	大	(全数)	職員・調査員
		中	(標本)	郵送・オンライン
		小	(標本)	郵送・オンライン

R 7年産 (2025産)	R 8年産 <名簿更新> (2026産)	R 9年産 (2027産)	R 10年産 (2028産)	R 11年産 (2029産)	R 12年産 (2030産)	R 13年産 <名簿更新> (2031産)	R 14年産 (2032産)	R 15年産 (2033産)
2020センサス	2025センサス	同左	同左	同左	同左	2030センサス	同左	同左
2020センサス (半数入替え)	2025センサス (半数入替え)	同左 (半数入替え)	同左 (半数入替え)	同左 (半数入替え)	同左 (半数入替え)	2030センサス (半数入替え)	同左 (半数入替え)	同左 (半数入替え)
2020センサス	-	-	-	-	2025センサス	二	-	-
2020センサス	-	-	-	-	2025センサス	-	-	-
2020センサス	-	-	-	-	2025センサス	-	-	-
2020センサス	2025センサス	同左	同左	同左	同左	2030センサス	同左	同左
2020センサス	2025センサス (半数入替え)	同左 (半数入替え)	同左 (半数入替え)	同左 (半数入替え)	同左 (半数入替え)	2030センサス (半数入替え)	同左 (半数入替え)	同左 (半数入替え)
2020センサス	2025センサス	-	-	-	-	2030センサス	-	-
-	2025センサス	-	-	-	-	2030センサス	-	-
-	2025センサス	-	-	-	-	2030センサス	-	-
-	2025センサス	-	-	-	-	2030センサス	-	-

<凡例>

職員・調査員調査

郵送・オンライン調査

<備考>

赤枠が全国調査年

Bグループの7年産については、従前の設計で行われ、階層設定がなされない。